

平成29年度

紀の川市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

紀の川市監査委員

30紀監査発第138003号
平成30年8月16日

紀の川市長 中村 慎司 様

紀の川市監査委員 箕輪 光芳

紀の川市監査委員 西川 泰弘

紀の川市監査委員 榎本 喜之

平成29年度紀の川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成29年度紀の川市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び付属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

平成29年度紀の川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度	紀の川市一般会計歳入歳出決算
平成29年度	紀の川市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	紀の川市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
平成29年度	紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
平成29年度	紀の川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度	紀の川市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
平成29年度	紀の川市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	紀の川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	紀の川市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	紀の川市池田財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度	紀の川市田中財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度	紀の川市長田竜門財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度	紀の川市竜門財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度	紀の川市南北志野財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度	紀の川市飯盛財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度	紀の川市静川財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度	紀の川市最上、神田、市場、元財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度	紀の川市調月財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度	紀の川市丸栖財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度	紀の川市平池財産区特別会計歳入歳出決算

附属書類

平成29年度	紀の川市各会計歳入歳出決算事項別明細書
	実質収支に関する調書
	財産に関する調書

2 審査の期間

平成30年8月2日(木)、3日(金)、6日(月)、7日(火)

3 審査の場所

紀の川市役所 本庁舎 5階 502中会議室

4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿及びその他証書類を照査し、関係部局の説明の聴取など必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及びその他証書類と照合した結果、その計数は符合し正確であり、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

平成29年度における一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

予算総額	519億5,533万3,000円	
歳入総額	513億3,639万7,921円	(収入率 98.8%)
歳出総額	499億7,976万3,717円	(執行率 96.2%)

各会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

平成29年度 各会計別歳入歳出決算総括表 (1/2)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		金 額	収入率	金 額	執行率
一 般 会 計	31,860,968,000	31,290,928,848	98.2	30,482,836,339	95.7
特 別 会 計 (合 計)	20,094,365,000	20,045,469,073	99.8	19,496,927,378	97.0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	22,934,000	24,351,532	106.2	20,616,379	89.9
土地取得事業特別会計	600,000	585,183	97.5	585,183	97.5
国民健康保険特別会計(事業勘定)	9,755,282,000	9,859,128,394	101.1	9,410,746,315	96.5
国民健康保険特別会計(直診勘定)	82,835,000	75,216,288	90.8	75,216,288	90.8
後期高齢者医療特別会計	1,523,218,000	1,519,627,903	99.8	1,517,126,003	99.6
介護保険事業勘定特別会計	6,915,552,000	6,837,590,164	98.9	6,786,015,266	98.1
公共下水道事業特別会計	1,299,961,000	1,239,129,505	95.3	1,213,884,765	93.4
農業集落排水事業特別会計	52,683,000	51,081,113	97.0	50,888,887	96.6
簡易水道事業特別会計	422,496,000	422,502,419	100.0	408,907,006	96.8
池田財産区特別会計	5,399,000	4,166,087	77.2	3,869,900	71.7
田中財産区特別会計	4,688,000	4,883,794	104.2	3,639,995	77.6
長田竜門財産区特別会計	999,000	729,464	73.0	703,068	70.4
竜門財産区特別会計	78,000	92,263	118.3	40,492	51.9
南北志野財産区特別会計	366,000	363,907	99.4	95,406	26.1
飯盛財産区特別会計	1,699,000	1,586,158	93.4	1,509,880	88.9
静川財産区特別会計	323,000	312,163	96.6	95,230	29.5
最上、神田、市場、元財産区特別会計	1,699,000	969,882	57.1	830,000	48.9
調月財産区特別会計	1,099,000	763,335	69.5	650,315	59.2
丸栖財産区特別会計	925,000	921,822	99.7	466,000	50.4
平池財産区特別会計	1,529,000	1,467,697	96.0	1,041,000	68.1
総 計	51,955,333,000	51,336,397,921	98.8	49,979,763,717	96.2

平成29年度 各会計別歳入歳出決算総括表 (2/2)

(単位:円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源			実質収支額
		繰越費進次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	
一 般 会 計	808,092,509	0	49,571,000	0	758,521,509
特 別 会 計 (合 計)	548,541,695	0	100,000	0	548,441,695
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,735,153	0	0	0	3,735,153
土地取得事業特別会計	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計(事業勘定)	448,382,079	0	0	0	448,382,079
国民健康保険特別会計(直診勘定)	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	2,501,900	0	0	0	2,501,900
介護保険事業勘定特別会計	51,574,898	0	0	0	51,574,898
公共下水道事業特別会計	25,244,740	0	100,000	0	25,144,740
農業集落排水事業特別会計	192,226	0	0	0	192,226
簡易水道事業特別会計	13,595,413	0	0	0	13,595,413
池田財産区特別会計	296,187	0	0	0	296,187
田中財産区特別会計	1,243,799	0	0	0	1,243,799
長田竜門財産区特別会計	26,396	0	0	0	26,396
竜門財産区特別会計	51,771	0	0	0	51,771
南北志野財産区特別会計	268,501	0	0	0	268,501
飯盛財産区特別会計	76,278	0	0	0	76,278
静川財産区特別会計	216,933	0	0	0	216,933
最上、神田、市場、元財産区特別会計	139,882	0	0	0	139,882
調月財産区特別会計	113,020	0	0	0	113,020
丸栖財産区特別会計	455,822	0	0	0	455,822
平池財産区特別会計	426,697	0	0	0	426,697
総 計	1,356,634,204	0	49,671,000	0	1,306,963,204

2 地方債現在高の状況

地方債の現在高は、次表のとおりである。

一般会計（地方財政状況調査別）

（単位：千円）

区 分	平成29年度末現在高	区 分	平成29年度末現在高
公共事業等債	725,719	退職手当債（～平成17年度分）	
公営住宅建設事業債		退職手当債（平成18年度～）	
災害復旧事業債	7,101	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	
（旧）緊急防災・減災事業債	816,931	地域改善対策特定事業債	
全国防災事業債	224,444	財源対策債	212,387
教育・福祉施設等整備事業債	759,022	減収補てん債	
一般単独事業債	17,044,876	臨時財政特例債	754
うち合併特例事業債	15,728,058	公共事業等臨時特例債	
うち（新）緊急防災・減災事業債	177,093	減税補てん債	232,651
辺地対策事業債	727	臨時税収補てん債	
過疎対策事業債		臨時財政対策債	9,371,210
公共用地先行取得等事業債		調整債	
行政改革推進債		減収補てん債特例分	
厚生福祉施設整備事業債		県貸付金	
地域財政特例対策債		その他	20,100
		合 計	29,415,922

一般会計（予算説明別）

（単位：千円）

区 分	平成29年度末現在高	区 分	平成29年度末現在高
1 普通債	19,804,960	（7） 消防債	642,207
（1） 総務債	2,393,876	（8） 教育債	6,513,849
（2） 民生債	315,507	2 災害復旧債	7,101
（3） 衛生債	2,986,035	3 その他	9,603,861
（4） 農林業債	1,006,838	（1） 減税補てん債	232,651
（5） 商工債	12,780	（2） 臨時税収補てん債	
（6） 土木債	5,933,868	（3） 臨時財政対策債	9,371,210
		合 計	29,415,922

特別会計

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	区 分	平成29年度末現在高
住宅新築資金等貸付事業特別会計	9,142	農業集落排水事業特別会計	332,879
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	1,620	簡易水道事業特別会計	1,946,884
公共下水道事業特別会計	9,348,400	合 計	11,638,925

3 一般会計

(1) 概要

一般会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	318 億 6,096 万 8,000 円	
歳入決算額	312 億 9,092 万 8,848 円	(収入率 98.2%)
歳出決算額	304 億 8,283 万 6,339 円	(執行率 95.7%)

平成29年度一般会計歳入歳出予算額は318億6,096万8,000円であり、歳入決算額は312億9,092万8,848円で、予算現額に対する収入率は98.2%となっている。また、歳出決算額は304億8,283万6,339円で、予算現額に対する執行率は95.7%となっている。

(2) 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

平成29年度 款別歳入決算一覧表 (1/2)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 比	構 成 比	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
市 税	6,490,319,000	6,646,532,724	102.4	21.2	156,213,724
地 方 譲 与 税	260,669,000	260,668,000	100.0	0.8	△ 1,000
利 子 割 交 付 金	21,754,000	21,754,000	100.0	0.1	0
配 当 割 交 付 金	48,131,000	48,131,000	100.0	0.2	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,822,000	46,822,000	100.0	0.1	0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,000,239,000	1,000,239,000	100.0	3.2	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,673,000	28,673,226	100.0	0.1	226
自 動 車 取 得 税 交 付 金	80,359,000	80,359,000	100.0	0.3	0
地 方 特 例 交 付 金	34,236,000	34,236,000	100.0	0.1	0
地 方 交 付 税	10,982,167,000	10,982,167,000	100.0	35.1	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,478,000	5,478,000	100.0	0.0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	384,876,000	351,274,519	91.3	1.1	△ 33,601,481
使 用 料 及 び 手 数 料	248,342,000	245,810,839	99.0	0.8	△ 2,531,161
国 庫 支 出 金	3,392,413,000	3,047,910,915	89.8	9.7	△ 344,502,085
県 支 出 金	2,070,025,000	2,018,743,637	97.5	6.5	△ 51,281,363
財 産 収 入	462,991,000	469,030,900	101.3	1.5	6,039,900
寄 附 金	80,002,000	62,829,951	78.5	0.2	△ 17,172,049
繰 入 金	1,845,120,000	1,844,207,257	100.0	5.9	△ 912,743
繰 越 金	653,806,000	653,806,959	100.0	2.1	959
諸 収 入	826,446,000	841,053,921	101.8	2.7	14,607,921
市 債	2,898,100,000	2,601,200,000	89.8	8.3	△ 296,900,000
合 計	31,860,968,000	31,290,928,848	98.2	100.0	△ 570,039,152

歳入決算額は312億9,092万8,848円であり、この主なものは、市税66億4,653万2,724円、地方交付税109億8,216万7,000円、国庫支出金30億4,791万915円、県支出金20億1,874万3,637円、繰入金18億4,420万7,257円及び市債26億120万円である。

款別収納状況は、次表のとおりである。

平成29年度 款別歳入決算一覧表（2/2）

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定対比	不納欠損額	収入未済額
市 税	6,978,271,909	6,646,532,724	95.2	24,245,045	307,494,140
地 方 譲 与 税	260,668,000	260,668,000	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	21,754,000	21,754,000	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	48,131,000	48,131,000	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	46,822,000	46,822,000	100.0	0	0
地方消費税交付金	1,000,239,000	1,000,239,000	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	28,673,226	28,673,226	100.0	0	0
自動車取得税交付金	80,359,000	80,359,000	100.0	0	0
地方特例交付金	34,236,000	34,236,000	100.0	0	0
地 方 交 付 税	10,982,167,000	10,982,167,000	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	5,478,000	5,478,000	100.0	0	0
分担金及び負担金	367,444,239	351,274,519	95.6	2,844,920	13,324,800
使用料及び手数料	276,484,321	245,810,839	88.9	0	30,673,482
国 庫 支 出 金	3,047,910,915	3,047,910,915	100.0	0	0
県 支 出 金	2,018,743,637	2,018,743,637	100.0	0	0
財 産 収 入	469,030,900	469,030,900	100.0	0	0
寄 附 金	62,829,951	62,829,951	100.0	0	0
繰 入 金	1,844,207,257	1,844,207,257	100.0	0	0
繰 越 金	653,806,959	653,806,959	100.0	0	0
諸 収 入	841,757,921	841,053,921	99.9	58,000	646,000
市 債	2,601,200,000	2,601,200,000	100.0	0	0
合 計	31,670,215,235	31,290,928,848	98.8	27,147,965	352,138,422

調定総額 316 億 7,021 万 5,235 円に対する歳入決算額は、312 億 9,092 万 8,848 円であり、調定総額に対する割合は 98.8%となっている。調定額に対する割合が 100.0%となっている款もあるものの、市税 95.2%、分担金及び負担金 95.6%、使用料及び手数料 88.9%と調定額を下回っているものも見受けられる。

不納欠損額の総額は、2,714 万 7,965 円であり、その内訳は市税 2,424 万 5,045 円、分担金及び負担金 284 万 4,920 円、諸収入 5 万 8,000 円である。この取扱いについてはいずれも地方税法等に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額の総額は、3 億 5,213 万 8,422 円であり、その内訳は市税 3 億 749 万 4,140

円、分担金及び負担金 1,332 万 4,800 円、使用料及び手数料 3,067 万 3,482 円、諸収入 64 万 6,000 円である。

収入未済額について、市税は前年度より 1,274 万 3,567 円減少、また不納欠損額も前年度より 2,257 万 1,516 円減少しており、財源の確保と税の公平負担という観点から今後も収入未済額及び不納欠損額の解消に努められたい。

(3) 歳出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算対比	構成比	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	237,183,000	234,843,226	99.0	0.8	0	2,339,774
総 務 費	4,863,646,000	4,685,407,054	96.3	15.4	32,575,000	145,663,946
民 生 費	10,031,101,000	9,701,653,257	96.7	31.8	25,452,000	303,995,743
衛 生 費	2,764,386,000	2,704,349,981	97.8	8.9	0	60,036,019
労 働 費	131,000	130,856	99.9	0.0	0	144
農 林 業 費	912,049,000	897,898,946	98.4	2.9	0	14,150,054
商 工 費	264,118,000	244,060,152	92.4	0.8	9,357,000	10,700,848
土 木 費	2,844,588,000	2,465,322,995	86.7	8.1	302,886,000	76,379,005
消 防 費	1,603,207,000	1,409,219,439	87.9	4.6	180,337,000	13,650,561
教 育 費	2,237,491,000	2,140,645,922	95.7	7.0	4,623,000	92,222,078
災 害 復 旧 費	176,158,000	84,348,080	47.9	0.3	84,924,000	6,885,920
公 債 費	5,915,952,000	5,914,956,431	100.0	19.4	0	995,569
予 備 費	10,958,000	0	0.0	0.0	0	10,958,000
合 計	31,860,968,000	30,482,836,339	95.7	100.0	640,154,000	737,977,661

歳出決算額は 304 億 8,283 万 6,339 円であり、この主なものは、総務費 46 億 8,540 万 7,054 円、民生費 97 億 165 万 3,257 円、衛生費 27 億 434 万 9,981 円、土木費 24 億 6,532 万 2,995 円、教育費 21 億 4,064 万 5,922 円及び公債費 59 億 1,495 万 6,431 円である。

歳出決算額の予算現額 318 億 6,096 万 8,000 円に対する執行率は 95.7%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費の主なもので、総務費（旧分庁舎解体整備事業）3,257 万 5,000 円、民生費（隣保館運営事業）2,545 万 2,000 円、土木費（社会資本整備道路改良事業等）3 億 288 万 6,000 円、消防費（消防施設整備事業等）1 億 8,033 万 7,000 円、災害復旧費（土木施設災害復旧事業等）8,492 万 4,000 円である。

不用額は 7 億 3,797 万 7,661 円であり、この主なものは、総務費 1 億 4,566 万 3,946 円、民生費 3 億 399 万 5,743 円、教育費 9,222 万 2,078 円である。

4 特別会計

(1) 概要

特別会計の決算額は、次のとおりである。

予算現額	200億9,436万5,000円	
歳入総額	200億4,546万9,073円	(収入率 99.8%)
歳出総額	194億9,692万7,378円	(執行率 97.0%)

平成29年度特別会計歳入歳出予算現額は200億9,436万5,000円であり、歳入総額は200億4,546万9,073円で、予算現額に対する収入率は99.8%となっている。また、歳出総額は194億9,692万7,378円で、予算現額に対する執行率は97.0%となっている。

予算の執行状況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
20,094,365,000	20,725,603,055	20,045,469,073	99.8	96.7	31,735,334	648,398,648

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算対比	翌年度繰越額	不用額
20,094,365,000	19,496,927,378	97.0	58,900,000	538,537,622

(2) 各会計の概要

① 紀の川市住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算の執行状況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
22,934,000	311,321,142	24,351,532	106.2	7.8	0	286,969,610

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算対比	翌年度繰越額	不用額
22,934,000	20,616,379	89.9	0	2,317,621

紀の川市住宅新築資金等貸付事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が2,435万1,532円で、予算現額に対する割合は106.2%、調定額に対する割合は7.8%となっている。

収入未済額2億8,696万9,610円は貸付金元利収入であり、収入未済額の解消に一層努められたい。特に過年度における徴収事務の強化を望む。

歳出決算額は2,061万6,379円で、予算現額に対する割合は89.9%となっており、不用額は231万7,621円である。

② 紀の川市土地取得事業特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
600,000	585,183	585,183	97.5	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
600,000	585,183	97.5	0	14,817

紀の川市土地取得事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が58万5,183円で、予算現額に対する割合は97.5%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は、歳入決算額と同額の58万5,183円で、予算現額に対する割合は97.5%となっており、不用額は1万4,817円である。

③ 紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
9,755,282,000	10,196,204,277	9,859,128,394	101.1	96.7	21,139,494	315,936,389

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
9,755,282,000	9,410,746,315	96.5	0	344,535,685

紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が 98 億 5,912 万 8,394 円で、予算現額に対する割合は 101.1%、調定額に対する割合は 96.7%となっている。

不納欠損額 2,113 万 9,494 円は国民健康保険税であり、この取扱いについては地方税法に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額 3 億 1,593 万 6,389 円も国民健康保険税で、一般被保険者分保険税の収納率は、現年度分では対前年度比同の 95.1%となっており、滞納繰越分では 2.7 ポイント上昇し 22.9%となっている。また、退職被保険者分保険税では現年度分では 1.0 ポイント低下し 96.8%となっており、滞納繰越分でも前年度より 6.4 ポイント低下し 17.0%となっていた。財源の確保と税の公平負担を期するため、今後も滞納整理に努められたい。

歳出決算額は 94 億 1,074 万 6,315 円で、予算現額に対する割合は 96.5%となっており、不用額は 3 億 4,453 万 5,685 円で、主なものは保険給付費 3 億 1,178 万 5,548 円及び保健事業費 1,690 万 5,615 円である。

④ 紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
82,835,000	75,216,288	75,216,288	90.8	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
82,835,000	75,216,288	90.8	0	7,618,712

紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が 7,521 万 6,288 円で、予算現額に対する割合は 90.8%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

歳出決算額は、歳入決算額と同額の 7,521 万 6,288 円で、予算現額に対する割合は 90.8%となっており、不用額は 761 万 8,712 円で、この主なものは施設管理費 664 万 8,076 円である。

平成 31 年度導入予定の指定管理者制度では、地区の過疎化と高齢化が進む中で、医師を確保し、地域医療ニーズへ対応する公的医療機関としての役割を担うことを期待する。

⑤ 紀の川市後期高齢者医療特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,523,218,000	1,523,507,803	1,519,627,903	99.8	99.7	931,900	2,948,000

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
1,523,218,000	1,517,126,003	99.6	0	6,091,997

紀の川市後期高齢者医療特別会計の執行状況は、歳入決算額が15億1,962万7,903円で、予算現額に対する割合は99.8%、調定額に対する割合は99.7%となっている。

不納欠損額93万1,900円は後期高齢者医療保険料であり、この取扱いについては関係法令に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額294万8,000円も後期高齢者医療保険料であり、収納率については、前年度と比べ現年度の普通徴収分で0.4ポイント上昇し99.3%、滞納繰越分では7.1ポイント低下し27.5%であった。財源の確保と保険料の公平負担を期するため、滞納整理に努められたい。特に過年度の収納率の向上を望む。

歳出決算額は15億1,712万6,003円で、予算現額に対する割合は99.6%となっており、不用額は609万1,997円である。

⑥ 紀の川市介護保険事業勘定特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
6,915,552,000	6,881,441,664	6,837,590,164	98.9	99.4	9,249,200	34,602,300

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
6,915,552,000	6,786,015,266	98.1	0	129,536,734

紀の川市介護保険事業勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が68億3,759万164円で、予算現額に対する割合は98.9%、調定額に対する割合は99.4%となっている。

不納欠損額924万9,200円は介護保険料であり、この取扱いについては介護保険法に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額3,460万2,300円も介護保険料であり、収納率については全体で対前年度比同の96.8%となっている。現年度分普通徴収分では0.6ポイント上昇し88.1%、滞納繰越分普通徴収分でも1.3ポイント上昇し13.3%となっている。財源の確保と保険料の公平負担を期するため、今後も更なる収納率の向上に努められたい。

歳出決算額は67億8,601万5,266円で、予算現額に対する割合は98.1%となっており、不用額は1億2,953万6,734円で、この主なものは保険給付費7,116万7,603円である。

⑦ 紀の川市公共下水道事業特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,299,961,000	1,241,003,355	1,239,129,505	95.3	99.8	4,060	1,869,790

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
1,299,961,000	1,213,884,765	93.4	58,900,000	27,176,235

紀の川市公共下水道事業特別会計の執行状況は、歳入決算額12億3,912万9,505円で、予算現額に対する割合は95.3%、調定額に対する割合は99.8%となっている。

不納欠損額4,060円は下水道使用料であり、この取扱いについては適切に処理されているものと認めた。

収入未済額186万9,790円の主なものは下水道使用料であり、財源の確保と使用料の公平負担を期するため、収納率の向上に一層努められたい。また、過年度下水道負担金についても収入未済額が発生しており、この収入未済額の解消にも努められたい。

歳出決算額は12億1,388万4,765円で、予算現額に対する割合は93.4%となっており、不用額は2,717万6,235円である。

翌年度繰越額5,890万円は、事業費(繰越明許費)である。繰越の理由については、工事施工に際し、関係機関との調整や、工事着手後の工法変更等に不測の日数を要したためであるが、事業は可能な限り繰越しをせず年度内で執行されたい。

⑧ 紀の川市農業集落排水事業特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
52,683,000	51,142,103	51,081,113	97.0	99.9	0	60,990

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
52,683,000	50,888,887	96.6	0	1,794,113

紀の川市農業集落排水事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が5,108万1,113円で、予算現額に対する割合は97.0%、調定額に対する割合は99.9%となっている。

収入未済額6万990円は農業集落排水処理施設の使用料であり、財源の確保と料金の公平負担を期するため、この収入未済額の解消に努められたい。

歳出決算額は5,088万8,887円で、予算現額に対する割合は96.6%となっており、不用額は179万4,113円である。

⑨ 紀の川市簡易水道事業特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
422,496,000	428,045,865	422,502,419	100.0	98.7	312,590	5,230,856

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
422,496,000	408,907,006	96.8	0	13,588,994

紀の川市簡易水道事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が4億2,250万2,419円で、予算現額に対する割合は100.0%、調定額に対する割合は98.7%となっている。

不納欠損額31万2,590円は水道使用料であり、この取扱いについては適切に処理されているものと認めた。

収入未済額523万856円も水道使用料であり、前年度と比べ53万2,186円増加してい

る。財源の確保と料金の公平負担を期するため、この収入未済額の解消に一層の努力を望む。

歳出決算額は4億890万7,006円で、予算現額に対する割合は96.8%となっており、不用額は1,358万8,994円である。

⑩ 紀の川市池田財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
5,399,000	4,750,827	4,166,087	77.2	87.7	83,650	501,090

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
5,399,000	3,869,900	71.7	0	1,529,100

紀の川市池田財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が416万6,087円で、予算現額に対する割合は77.2%、調定額に対する割合は82.7%となっている。

不納欠損額8万3,650円は土地賃貸料であり、この取扱いについては適切に処理されているものと認めた。

収入未済額50万1,090円も土地賃貸料であり、この収入未済額の解消に一層の努力を望む。

歳出決算額は386万9,900円で、予算現額に対する割合は71.7%となっており、不用額は152万9,100円である。

⑪ 紀の川市田中財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
4,688,000	5,147,734	4,883,794	104.2	94.9	13,150	250,790

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
4,688,000	3,639,995	77.6	0	1,048,005

紀の川市田中財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が488万3,794円で、予算現額に対する割合は104.2%、調定額に対する割合は94.9%となっている。

不納欠損額1万3,150円は土地賃貸料であり、この取扱いについては適切に処理されているものと認めた。

収入未済額25万790円も土地賃貸料であり、この収入未済額の解消に一層の努力を望む。

歳出決算額は363万9,995円で、予算現額に対する割合は77.6%となっており、不用額は104万8,005円である。

⑫ 紀の川市長田竜門財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
999,000	731,409	729,464	73.0	99.7	0	1,945

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
999,000	703,068	70.4	0	295,932

紀の川市長田竜門財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が72万9,464円で、予算現額に対する割合は73.0%、調定額に対する割合は99.7%となっている。

収入未済額1,945円は土地賃貸料であり、この収入未済額の解消を望む。

歳出決算額は70万3,068円で、予算現額に対する割合は70.4%となっており、不用額は29万5,932円である。

⑬ 紀の川市竜門財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
78,000	92,263	92,263	118.3	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
78,000	40,492	51.9	0	37,508

紀の川市竜門財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が9万2,263円で、予算現額に対する割合は118.3%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は4万492円で、予算現額に対する割合は51.9%となっており、不用額は3万7,508円である。

⑭ 紀の川市南北志野財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
366,000	378,897	363,907	99.4	96.0	1,290	13,700

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
366,000	95,406	26.1	0	270,594

紀の川市南北志野財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が36万3,907円で、予算現額に対する割合は99.4%、調定額に対する割合は96.0%となっている。

不納欠損額1,290円は土地賃貸料であり、この取扱いについては適切に処理されているものと認めた。

収入未済額1万3,700円のうち1万2,900円は土地賃貸料であり、この収入未済額の解消を望む。

歳出決算額は9万5,406円で、予算現額に対する割合は26.1%となっており、不用額は27万594円である。

⑮ 紀の川市飯盛財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,699,000	1,586,158	1,586,158	93.4	100.0	0	0

(歳出)

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
1,699,000	1,509,880	88.9	0	189,120

紀の川市飯盛財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が158万6,158円で、予算現額に対する割合は93.4%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は150万9,880円で、予算現額に対する割合は88.9%となっており、不用額は18万9,120円である。

⑩ 紀の川市静川財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位:円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
323,000	325,351	312,163	96.6	95.9	0	13,188

(歳出)

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
323,000	95,230	29.5	0	227,770

紀の川市静川財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が31万2,163円で、予算現額に対する割合は96.6%、調定額に対する割合は95.9%となっている。

収入未済額1万3,188円は土地賃貸料であり、この収入未済額の解消を望む。

歳出決算額は9万5,230円で、予算現額に対する割合は29.5%となっており、不用額は22万7,770円である。

⑪ 紀の川市最上、神田、市場、元財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位:円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,699,000	969,882	969,882	57.1	100.0	0	0

(歳出)

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
1,699,000	830,000	48.9	0	869,000

紀の川市最上、神田、市場、元財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が96万9,882円で、予算現額に対する割合は57.1%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は83万円で、予算現額に対する割合は48.9%となっており、不用額は86万9,000円である。

⑱ 紀の川市調月財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,099,000	763,335	763,335	69.5	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
1,099,000	650,315	59.2	0	448,685

紀の川市調月財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が76万3,335円で、予算現額に対する割合は69.5%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は65万315円で、予算現額に対する割合は59.2%となっており、不用額は44万8,685円である。

⑲ 紀の川市丸栖財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
925,000	921,822	921,822	99.7	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
925,000	466,000	50.4	0	459,000

紀の川市丸栖財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が92万1,822円で、予算現額に対する割合は99.7%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は46万6,000円で、予算現額に対する割合は50.4%となっており、不用額は45万9,000円である。

⑳ 紀の川市平池財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,529,000	1,467,697	1,467,697	96.0	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
1,529,000	1,041,000	68.1	0	488,000

紀の川市平池財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が146万7,697円で、予算現額に対する割合は96.0%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は104万1,000円で、予算現額に対する割合は68.1%となっており、不用額は48万8,000円である。

5 決算収支の状況

(1) 一般会計

一般会計の決算収支の状況については、次のとおりである。

歳入総額	312億9,092万8,848円
歳出総額	304億8,283万6,339円
歳入歳出差引額	8億809万2,509円
翌年度繰越財源	4,957万1,000円
実質収支額	7億5,852万1,509円

一般会計の決算額において、翌年度繰越財源が4,957万1,000円となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）8億809万2,509円、実質収支額7億5,852万1,509円のいずれも黒字決算となっている。

(2) 特別会計

特別会計の決算収支の状況については、次のとおりである。

歳入総額	200億4,546万9,073円
歳出総額	194億9,692万7,378円
歳入歳出差引額	5億4,854万1,695円
翌年度繰越財源	10万円
実質収支額	5億4,844万1,695円

特別会計の総決算額において、翌年度繰越財源が10万円となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）5億4,854万1,695円、実質収支額5億4,844万1,695円のいずれも黒字決算となっている。

6 財産の状況

一般会計及び特別会計における財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	錯 誤	決算年度末現在高
土 地	5,736,484.15 m ²	79,868.07 m ²	1,411.86 m ²	5,817,764.08 m ²
建 物	276,297.92 m ²	3,206.92 m ²	0 m ²	279,504.84 m ²
山 林	32,900 m ²	0 m ²	0 m ²	32,900 m ²
立木の推定蓄積量	220 m ³	0 m ³	0 m ³	220 m ³
物権（地上権）	23,776 m ²	0 m ²	0 m ²	23,776 m ²
出資による権利	390,693 千円	△10,334 千円	0 千円	380,359 千円

特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	錯 誤	決算年度末現在高
土 地	19.577 k m ²	0 k m ²	0 k m ²	19.577 k m ²
出資による権利	8,663 千円	0 千円	0 千円	8,663 千円

(2) 物品

一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 等	249 台	4 台	253 台
絵 画 ・ 彫 刻	22 点	0 点	22 点

(3) 債権

一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
紀の川市土地開発公社貸付金	510,000 千円	△510,000 千円	0 千円

紀の川市土地開発公社の解散に伴い、償還金2億6,540万円のほか、2億4,460万円の債権に対する代物弁済として土地2筆（29,478.92 m²）の所有権を移転した。

(4) 基金

一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4,182,365 千円	684,115 千円	4,866,480 千円
減 債 基 金	2,577,021 千円	△718,283 千円	1,858,738 千円
中山間ふるさと水と土保全対策基金	43,474 千円	48 千円	43,522 千円
都 市 計 画 事 業 基 金	0 千円	0 千円	0 千円
医聖華岡青洲顕彰事業基金	10,951 千円	2 千円	10,953 千円

人材育成基金	48,089千円	53千円	48,142千円
地域振興基金	2,714,123千円	△247,424千円	2,466,699千円
地域福祉基金	490,835千円	△35,364千円	455,471千円
公共施設等整備基金	81,727千円	992,334千円	1,074,061千円
合計	10,148,585千円	675,481千円	10,824,066千円

特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付事業債管理基金	0千円	0千円	0千円
土地開発基金（現金）	531,985千円	585千円	532,570千円
土地開発基金（不動産）	59,667㎡	0㎡	59,667㎡
国民健康保険事業運営基金	0千円	0千円	0千円
介護給付費準備基金	23,195千円	△23,195千円	0千円
公共下水道事業基金	0千円	0千円	0千円
農業集落排水事業基金	0千円	0千円	0千円
簡易水道事業財政調整基金	64,425千円	5,699千円	※70,124千円
池田財産区財政調整基金	146,787千円	2千円	146,789千円
田中財産区財政調整基金	67,216千円	1,505千円	68,721千円
長田竜門財産区財政調整基金	11,152千円	△299千円	10,853千円
竜門財産区財政調整基金	148千円	19千円	167千円
南北志野財産区財政調整基金	3,767千円	67千円	3,834千円
飯盛財産区財政調整基金	9,086千円	△1,099千円	7,987千円
静川財産区財政調整基金	2,688千円	24千円	2,712千円
最上、神田、市場、元財産区財政調整基金	25,327千円	△779千円	24,548千円
調月財産区財政調整基金	30,756千円	△299千円	30,457千円
丸栖財産区財政調整基金	18,881千円	346千円	19,227千円
平池財産区財政調整基金	34,419千円	846千円	35,265千円
合計（現金）	969,832千円	△16,578千円	953,254千円
合計（不動産）	59,667㎡	0㎡	59,667㎡

※紀の川市簡易水道事業財政調整基金条例の廃止に伴い、紀の川市簡易水道事業財政調整基金残高7,012万4,000円は、紀の川市水道事業会計に引き継いだ。

第3 総括

平成29年度決算規模は、一般会計及び特別会計の総額で、歳入513億3,639万7,921円、歳出499億7,976万3,717円となり、前年度に比べ、歳入が5億6,876万7,321円(1.1%)、歳出が4億1,587万1,398円(0.8%)の増加となっている。

歳入については、合併算定替の縮減期間に入ったことによる地方交付税の減少があるも、市税及び各種交付金での増額、更に土地開発公社への貸付金の返還収入及び国民健康保険事業勘定特別会計へ激変緩和措置として繰出していた分の繰入等により増加となった。

また、自主財源の根幹をなす市税については、個人市民税の所得割で増収となり、法人市民税についても、新規設立設置法人の増加により増収となった。固定資産税については、土地分では時点修正の影響で減少となるも、新築の増加により家屋分で増収や、償却資産で太陽光発電等の設備投資の増加による増収があり、固定資産税全体として増収となった。市税収納率は、95.2%で前年度から0.5ポイント上昇しており、合併以降連続して上昇している。

歳出については、平成29年台風21・22号に伴う災害復旧費、市債の任意繰上償還による公債費、今後予測されるインフラ資産の更新を見据えた公共施設等整備基金への積立等により増加となった。

一般会計及び特別会計歳入決算総額513億3,639万7,921円は、調定総額523億9,581万8,290円に対して98.0%となっている。不納欠損額5,888万3,299円は、各関係法令等に基づき適切に処理されているものと認めた。しかし、不納欠損については、時効中断の手続を適時に行うなど、安易に時効完成による不納欠損処分を行うことのないように努め、市民の納付意欲を阻害しないよう十分留意されたい。

収入未済額10億53万7,070円の主なものは、一般会計の3億5,213万8,422円、住宅新築資金等貸付事業特別会計の2億8,696万9,610円、国民健康保険事業勘定特別会計の3億1,593万6,389円、介護保険事業勘定特別会計の3,460万2,300円である。市税(国民健康保険税を含む。)については、和歌山地方税回収機構との連携や徴収体制の見直しによる滞納処分の強化により引き続き一定の効果が見られた。市税以外の債権についても、自主財源の確保と負担の公平性を期すためにも更なる徴収体制の効率化や見直しを行い、関係法令等に基づき適切な対応を図ることで、その減少に努められたい。

また、国民健康保険事業勘定特別会計の激変緩和措置分としての繰入金の皆減等により、前年度に比べ一般会計から特別会計への繰入金が1億7,035万円減少している。しかし、依然として繰入金に依存しているものも多く、安易に繰り入れするのではなく、独立採算制を目指して一層の努力を望む。

一般会計及び特別会計歳出決算総額499億7,976万3,717円のうち、翌年度への繰越額は6億9,905万4,000円、不用額は12億7,651万5,283円となっている。不用額については、経費の節減に努めたことや事業実績が見込みを下回ったことによるものであるが、財源の有効な活用を図るため、予算計上時に所要経費を精査し、適切な見積りを行うなど予算

の有効かつ効率的な活用に努められたい。

決算収支で見ると、歳入歳出差引額（形式収支）は、13億5,663万4,204円の黒字で、実質収支も13億696万3,204円の黒字となっている。そして、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、1億5,796万923円の増加となっている。

普通会計の財政指標について、財政力指数を見ると前年度の0.416から0.012ポイント低下し0.404となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、経常歳出の減少により、前年度と比較して2.4ポイント良化し93.1%となっている。その要因は、経常歳出で、人件費の減少や、公債費の減少のため、前年度より約3億4千万円減少したこと、経常歳入で、合併算定替の縮減による地方交付税の減少があったものの、市税の増加により、前年度より約1億2千万円増加したことである。

決算年度末の一般会計及び特別会計を合わせた地方債現在高については、410億5,484万8,000円で、減債基金を活用した合併特例事業債の任意繰上償還により前年度に比べ31億396万7,000円減少している。今後も簡素で効率的な身の丈に応じた体制の確立を目指し努力されたい。

決算年度末の一般会計及び特別会計を合わせた基金現在高は、119億8,409万5,319円で、前年度に比べ6億5,890万2,743円増加している。特徴としては、減債基金における7億1,828万3,000円の減少、地域振興基金における2億4,742万4,000円の減少、地域福祉基金における3,536万4,000円の減少、財政調整基金における6億8,411万5,000円の積立、公共施設等整備基金における9億9,233万4,000円の積立となっている。

以上、当年度の決算状況を概括したが、わが国の景気は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されている。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

このような状況の下で、歳入面では、合併算定替の縮減により普通交付税が引き続き減少している。また、人口の減少により自主財源の根幹である市税収入の減少が見込まれる。歳出面においては、扶助費の増加、主に昭和40年代後半から50年代にかけて整備された公共施設の老朽化対策費の増加などが見込まれる。また、良化傾向にあるものの、依然として経常収支比率が高止まりしていることから財政構造の硬直化が懸念される。

こうした状況を踏まえ、市政の課題に的確に対応するため、時代に対応した行政サービスの提供、自立性の高い財政運営の確保、公有財産の適正管理と有効活用等を行うことで、更に効率的で効果的な行財政運営を推進していく必要がある。そして、市民と行政が力を合わせて、多くの人々が訪れ交流が盛んで活気にあふれ、子どもから高齢者まで全ての市民がいきいきと安全に安心して暮らすことができるまちづくりを進め、紀の川市の将来像である「人が行き交い 自然の恵みあふれる 住みよいまち」の実現を期待する。